

第3回 神戸市公立大学法人評価委員会 議事要旨

1 日 時 平成19年8月24日(金) 10:00～11:40

2 場 所 神戸市役所1号館14階特別会議室(1141会議室)

3 出席者

○委員 庄垣内正弘委員長、大西音文委員、谷沢実佐子委員、畠一彦委員
(欠席：井野瀬久美恵委員)

○事務局 行財政局 局長、行政部長、行政経営課長ほか
外国語大学 理事長、理事、経営企画室長、経営企画グループ課長ほか

4 議 事

議題1 公立大学法人神戸市外国語大学中期計画(案)について

中期計画(案)について、事務局から説明を行い、各委員から下記「5 中期計画(案)に対する主な意見」のとおり意見が出された。その結果、「中期計画は原案のとおり認可することが適当である」との委員会意見が決定された。

なお、その際、事務局及び法人から、本日の意見も踏まえた大学運営を行っていききたい旨の発言があった。

議題2 公立大学法人神戸市外国語大学年度計画(案)について

年度計画(案)について、事務局及び法人から報告を行った。

議題3 評価委員会の今後の予定について

今後の予定について事務局から報告を行った。

議題4 その他

委員からの意見を引き出すような問いかけをもっとしてもらえると、より議論が活性化されるのではないかとの意見が出された。

5 中期計画(案)に対する主な意見

国際的に通用する人材の育成について

◇一番のポイントは、「国際的に通用する人材の育成」のためのカリキュラムの見直し。

卒業後の進路は多様であり、大学で語学修得するだけならあまり価値がない。法律・経済の知識や契約等の実務能力を身につけておくことが重要である。実効的に機能する語学能力の修得が必要。

◇中国やロシアでも、交渉は現地語、契約は英語というパターンが多い。こういった現実に対応するため、英米学科以外の学生にも英語の実務能力を修得させる必要がある。

⇒大学) 実務的なスキルと語学修得を両立させたいと考えており、2009年度から実施する新カリキュラムの中で実施していきたい。

柔軟で機動的な大学運営について

◇「財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」の項目について、計画に具体性が欠けている。計画が具体的でないといふ計画が達成できたのか否か評価しにくい。例えば「総人件費の抑制」は具体的にどう取り組んで実現するつもりなのか。また、設備改修による保守管理費用の低減をどう見込んでいるのか。

◇民間であれば投資を行う際、それによる効果を当然に検討する。年度計画には具体的な設備改修が盛り込まれているのだから、それに伴う効果も盛り込まれるべき。

⇒大学) 計画に盛り込める精度で6年間の目標数値を決めるのは難しい。毎年、年度計画を立てていくので、それを評価してほしい。

大学は人手がいる組織であり単純に人員を削減するとはいかないが、例えば事務職員については、市派遣職員から法人プロパー職員に切り替える等によって、より専門性を持った対応が可能になると考えている。

設備については、移転後、学生数が増え、かなり手狭になっていることから、学生会館や図書館の増築などを見込んでいるが、設備改修の運営費交付金は年度ごとに決めることになっており、現在予算で確定しているもの以外は計上していない。

⇒事務局)「剰余金の使途」の承認など事後的にも評価委員会の関与がある形となっている。また、具体的な数字は明記していないが、交付金は毎年度一定額を削減していくこととしており、経営努力を促す仕組みになっている。

◇具体性の観点から言えば、「科学研究費補助金のさらなる獲得」について、新規が24件とあるが、これに見合う収入が3100万円しかないのか。

⇒大学)科学研究費補助金については、すでに確定しているもののみを計上している。

◇2012年のAV教室利用率の目標が65%とあるが、現状の55%からすると、あまり高い目標ではないのでは。

⇒大学) 数字だけを見ればそうかもしれないが、AV教室の利用率はカリキュラムの影響が大きいため、2009年にカリキュラム改革を実施し利用率を上げていきたい。

◇「人事の適正化」の「雇用形態の多様化」の中で「特任教授、客員教授制度について検討」とあるが、団塊世代の大量退職を理由に特任教授を乱造することは社会的に認められない。どうしても特任教授を登用する場合は相当厳格な基準が必要である。

⇒大学) 特任教授の認定基準については非常に厳しいものにするつもりだ。

その他

◇外大卒業生の多くは大学名が「Foreign Studies」であることを誇りとしている。社会に出てからその精神が実務で活かされたと思っている。学生にとって魅力ある大学となるよう、例えば企業へのインターンシップを制度化したり卒業生に外大がどのような大学になってほしいかなどを聴き、その声を反映させる等の取り組みが求められる。